

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	(ご参考)		科 目	(ご参考)	
	当 期 末 (平成22年3月31日現在)	前 期 末 (平成21年3月31日現在)		当 期 末 (平成22年3月31日現在)	前 期 末 (平成21年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 固定資産</b>	<b>2,873,216</b>	<b>2,456,564</b>	<b>I 固定負債</b>	<b>969,798</b>	<b>802,948</b>
A電気通信事業固定資産	1,971,347	2,031,133	1 社 債	374,968	307,953
(1)有形固定資産	1,718,785	1,773,432	2 長期借入金	482,885	398,789
1 機械設備	665,607	696,071	3 リース債務	2,094	2,507
2 空中線設備	321,122	281,113	4 退職給付引当金	15,584	15,794
3 端末設備	4,494	5,571	5 ポイント引当金	76,934	61,136
4 市内線路設備	66,674	62,877	6 完成工事補償引当金	5,540	4,597
5 市外線路設備	15,324	38,093	7 その他の固定負債	11,790	12,171
6 土木建設	31,480	38,918	<b>II 流動負債</b>	<b>701,363</b>	<b>694,878</b>
7 海底線設備	12,929	19,885	1 1年以内に期限到来の固定負債	98,402	49,761
8 建物	216,902	217,164	2 買掛金	54,270	51,947
9 構築物	30,996	29,166	3 短期借入金	136,764	112,653
10 機械及び装置	1,209	1,927	4 リース債務	1,204	989
11 車	270	197	5 未払金	240,234	263,937
12 工具、器具及び備品	27,499	29,979	6 未払費用	5,336	5,107
13 土地	239,897	240,047	7 未払法人税等	61,430	111,766
14 一 資産	3,139	3,320	8 前受金	69,895	66,803
15 建設仮勘定	81,238	109,098	9 預り金	18,656	16,353
(2)無形固定資産	252,562	257,700	10 賞与引当金	15,101	15,454
1 海底線使用権	4,250	3,733	11 役員賞与引当金	66	104
2 施設利用権	7,222	6,785	<b>負債合計</b>	<b>1,671,162</b>	<b>1,497,827</b>
3 ソフトウェア	220,778	222,397	<b>(純資産の部)</b>		
4 のれん	16,612	21,042	<b>I 株主資本</b>	<b>1,963,839</b>	<b>1,802,638</b>
5 特許権	2	3	1 資本金	141,851	141,851
6 借地権	1,422	1,422	2 資本剰余金	367,091	367,091
7 その他の無形固定資産	2,272	2,316	(1)資本準備金	305,676	305,676
<b>B 附帯事業固定資産</b>	<b>11,349</b>	<b>13,270</b>	(2)その他資本剰余金	61,415	61,415
(1)有形固定資産	5,681	6,823	3 利益剰余金	1,480,140	1,318,939
(2)無形固定資産	5,667	6,447	(1)利益準備金	11,752	11,752
<b>C 投資その他の資産</b>	<b>890,519</b>	<b>412,160</b>	(2)その他利益剰余金		
1 投資有価証券	57,774	40,423	特別償却準備金	417	723
2 関係会社株	178,126	142,528	別途積立金	1,232,933	1,054,633
3 出資	903	829	繰越利益剰余金	235,037	251,830
4 関係会社出資	364,146	1,331	4 自己株式	△25,244	△25,244
5 長期貸付金	211	214	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>29,981</b>	<b>18,519</b>
6 関係会社長期貸付金	73,868	6,650	1 その他有価証券評価差額金	29,981	18,519
7 長期前払費用	79,688	77,690	<b>III 新株予約権</b>	<b>1,475</b>	<b>991</b>
8 繰延税金資産	99,256	104,975	<b>純資産合計</b>	<b>1,995,296</b>	<b>1,822,149</b>
9 敷金及び保証金	—	37,425	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,666,458</b>	<b>3,319,977</b>
10 その他の投資及びその他の資産	44,851	10,947			
貸倒引当金	△8,307	△10,853			
<b>II 流動資産</b>	<b>793,241</b>	<b>863,412</b>			
1 現金及び預金	62,573	80,434			
2 受取手形	6	25			
3 売掛金	486,975	451,627			
4 未収入金	40,310	33,229			
5 有価証券	70,000	106,964			
6 貯蔵品	45,497	74,380			
7 前払費用	—	3,108			
8 前延税金資産	10,408	11,372			
9 関係会社短期貸付金	63,003	68,675			
10 その他の流動資産	23,965	44,617			
11 貸倒引当金	2,952	2,877			
	△12,452	△13,900			
<b>資産合計</b>	<b>3,666,458</b>	<b>3,319,977</b>			

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>I 電気通信事業営業損益</b>		
(1) 営業収益	2,509,640	2,627,677
(2) 営業費用	1,880,423	1,915,142
1 営業費用	636,678	646,035
2 運用費用	285	402
3 施設全	216,073	222,544
4 共通通	1,761	2,656
5 管理通	108,555	111,340
6 試験研	11,008	10,223
7 減価償却	422,117	398,106
8 固定資産除却	26,713	30,716
9 通信設備使用	419,111	452,094
10 租税公課	38,116	41,021
<b>II 電気通信事業営業利益</b>	<b>629,216</b>	<b>712,535</b>
<b>III 営業外収益</b>		
(1) 営業外収益	701,707	679,329
(2) 営業外損失(△)	916,848	963,748
△215,140	△284,418	
<b>IV 営業外費用</b>	<b>414,075</b>	<b>428,117</b>
III 営業外収益	11,787	20,853
1 受取利息	1,118	862
2 有価証券利	311	562
3 受取配当	4,485	4,596
4 匿名組合投資	—	7,211
5 雑収入	5,871	7,620
IV 営業外費用	15,378	16,368
1 支払利息	6,691	6,401
2 支払利息	5,435	4,737
3 雑支出	3,251	5,229
<b>V 経常利益</b>	<b>410,485</b>	<b>432,602</b>
<b>VI 特別利益</b>		
(1) 特別利益	6,851	37,236
1 固定資産売却益	527	776
2 投資有価証券売却益	1,014	—
3 抱合せ株式消滅差益	—	175
4 匿名組合契約終了に伴う配当金額	—	36,283
5 貸倒引当金戻入	5,309	—
<b>特別損失</b>	<b>61,200</b>	<b>81,632</b>
1 固定資産売却損失	—	229
2 減損損失	10,323	62,722
3 固定資産除却損失	—	9,098
4 投資有価証券評価損	2,291	5,262
5 関係会社株式評価損	—	4,319
6 事業構造改革費用	48,585	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>356,136</b>	<b>388,206</b>
法人税、住民税及び事業税	137,930	191,223
法人税等調整額	3,555	△29,756
<b>当期純利益</b>	<b>214,650</b>	<b>226,739</b>

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前 期 末 残 高	141,851	305,676	61,415	11,752	723	1,054,633	251,830	△25,244	1,802,638	18,519	991	1,822,149
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当							△53,449		△53,449			△53,449
特別償却準備金の取崩					△305		305		—			—
別 途 積 立 金 の 積 立						178,300	△178,300		—			—
当 期 純 利 益							214,650		214,650			214,650
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									—	11,462	484	11,946
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△305	178,300	△16,793	—	161,201	11,462	484	173,147
当 期 末 残 高	141,851	305,676	61,415	11,752	417	1,232,933	235,037	△25,244	1,963,839	29,981	1,475	1,995,296

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

機械設備

定率法

機械設備を除く有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備

9年

市内線路設備、市外線路設備、

土木設備、海底線設備及び建物

5年～38年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

#### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年4月1日以後開始する事業年度の年度末にかかる計算書類から適用されることになったことに伴い、当事業年度から、同会計基準を適用しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。

ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

#### (重要な会計方針の変更)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

#### (表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資及びその他の資産」に含めております。なお、当事業年度の「その他の投資及びその他の資産」に含まれております「敷金及び保証金」は35,879百万円であり、ます。

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「匿名組合投資利益」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当事業年度の「雑収入」に含まれております「匿名組合投資利益」は897百万円であり、ます。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,651,227百万円
2. 担保に供している資産  
電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。  
社債 20,000百万円
3. 偶発債務
- |                          |           |
|--------------------------|-----------|
| (1) 事業所等賃貸契約に対する保証       | 355百万円    |
| (2) 借入金等に対する保証           | 31,555百万円 |
| (3) 借入金に対する経営支援念書        | 15,719百万円 |
| (4) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 | 4,652百万円  |
| (5) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務   | 536百万円    |
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 長期金銭債権 | 74,100百万円 |
| 短期金銭債権 | 33,302百万円 |
| 長期金銭債務 | 1,545百万円  |
| 短期金銭債務 | 50,668百万円 |
5. 固定資産の圧縮記帳額
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 工事負担金等による圧縮記帳額 | 一百万円        |
| (累計額)          | (16,865百万円) |
6. 貸出極度額の総額及び貸出実行残高  
当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金支援及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 貸出極度額の総額 | 63,576百万円 |
| 貸出実行残高   | 23,568百万円 |
| 未実行残高    | 40,007百万円 |
- なお、上記業務は、関係会社の財務状態と資金繰りを勘案し実行しております。

**(損益計算書に関する注記)**

1. 関係会社との取引高
- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 関係会社に対する営業収益       | 45,927百万円  |
| 関係会社に対する営業費用       | 126,147百万円 |
| 関係会社に対する営業取引以外の取引高 | 5,414百万円   |
2. 固定資産売却益 527百万円  
固定資産売却益は、土地等の売却に伴う不動産売却益221百万円、その他の設備等の売却益306百万円であります。

**3. 減損損失**

当事業年度において、当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
国内伝送路、遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、土木設備等	10,323

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当事業年度において、上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している国内伝送路及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,323百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、市内線路設備5,275百万円、土木設備3,586百万円、その他1,460百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

4. 事業構造改革費用 48,585百万円

事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失33,361百万円及び固定資産除却損15,224百万円であります。

減損損失の内訳は以下の通りです。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
国内伝送路他 （東京他）	電気通信事業用	市外線路設備、市内線路設備、 機械設備、海底線設備等	33,361

固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失33,361百万円として事業構造改革費用（特別損失）に計上しております。

その内訳は、市外線路設備14,830百万円、市内線路設備7,965百万円、機械設備6,500百万円、海底線設備3,674百万円、その他390百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当資産は売却や他への転用が困難であるため0円としております。

固定資産除却損の内訳は、機械設備3,888百万円、土木設備1,694百万円、その他固定資産2,240百万円、撤去費用等7,400百万円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,705株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	退職給付引当金	2,167
	賞与引当金	6,764
	貸倒引当金繰入超過額	11,922
	ポイント引当額	31,235
	未払費用否認額	3,332
	減価償却費超過額	44,555
	固定資産除却損否認額	20,212
	棚卸資産評価損否認額	5,251
	未払事業税	5,110
	減損損失否認額	27,722
	前受金否認額	24,996
	資産調整勘定	4,738
	投資有価証券評価損	202
	その他	3,887
	繰延税金資産小計	192,099
	評価性引当額	△9,075
繰延税金資産合計		183,024
繰延税金負債	特別償却準備金	△285
	その他有価証券評価差額金	△20,478
繰延税金負債合計		△20,763
繰延税金資産の純額		162,260

**(リースにより使用する固定資産に関する注記)**

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
車両	52	38	—	14
工具、器具及び備品	9,964	6,985	26	2,953
その他	104	77	—	27
合 計	10,122	7,101	26	2,995

なお、取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

## 2. 未経過リース料期末残高相当額等

1 年 内	2,165百万円
1 年 超	829百万円
合 計	2,995百万円
リース資産減損勘定の残高	5百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

支払リース料	4,179百万円
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円
減価償却費相当額	4,179百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジャパン ケーブル ネット 株式会社	所有 直接22.7% 間接72.7%	資金の支援 役員の兼任	資金の貸付	26,100	関係会社 長期貸付金	26,200
						関係会社 短期貸付金	11,050
				利息の受取	282	未収入金	5
子会社	中部テレコ コミュニケー ション 株式会社	所有 直接80.5%	資金の支援 役員の兼任	資金の貸付	9,100	関係会社 長期貸付金	30,000
						関係会社 短期貸付金	12,100
				利息の受取	198	未収入金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付は、各社の資金需要の性格に合わせて期間設定し、貸付利率は市場金利を勘案して貸付期間に対応する利率を合理的に決定しております。なお、グループ内の効率的な資金運営を目的として行なっているため、担保の提供等は受けておりません。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額	447,636円02銭
2. 1株当たり当期純利益	48,191円55銭

## (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制の適用会社であります。

## (その他の注記)

追加情報

(株式会社ジュピターテレコムへの資本参加)

当社は、平成22年1月25日にLiberty Global, Inc. (以下「LGI」) グループと締結した譲渡契約および平成22年2月12日にLGIグループと締結した修正契約に基づき、平成22年2月19日にLGIグループが保有する中間持株会社3社 (Liberty Global Japan II, LLC / Liberty Japan, LLC / Liberty Jupiter, LLC※) の持分の全てを取得いたしました。

これにより、当社は、LGIグループの株式会社ジュピターテレコム (以下「J:COM」) に対する出資関係を承継し、J:COMは当社の持分法適用関連会社となりました。なお、本件の概要は次のとおりであります。

※持分取得後、Liberty Global Japan II, LLC / Liberty Japan, LLC / Liberty Jupiter, LLCは、それぞれ社名をKDDI International Holdings, LLC / KDDI International Holdings 2, LLC / KDDI International Holdings 3, LLCに変更いたしました。

### ① 持分取得の理由

J:COMは、平成7年に設立された国内最大手のケーブルテレビ局・番組供給事業統括運営会社 (MSO:Multiple System Operator) であり、当社グループはケーブルテレビ局のMSOであるジャパンケーブルネット株式会社を連結子会社にもち、多くのケーブルテレビ各社とケーブルプラス電話などの協業を行っており、J:COMとの協業についても以前より高い関心を持っておりました。

今回、LGIグループが保有する中間持株会社3社の持分の全てを取得することにより、327万世帯 (総加入世帯数：平成21年12月末) の顧客基盤を持つJ:COMと当社が戦略的なパートナーシップを構築して、ケーブルテレビ業界の発展に努めるとともに、ケーブルテレビのお客様に対して、総合通信キャリアとして当社グループのFMBC※などのより幅広い魅力的なサービスの提供ができるように努めて参ります。

※FMBC:Fixed Mobile and Broadcasting Convergence

### ② 持分取得の相手会社の概要

(1) 商号	LGI International, Inc.	LGJ Holdings LLC
(2) 主な事業内容	持株会社	持株会社
(3) 当社との関係	記載すべき取引関係はありません。	

### ③ 持分取得対象会社の概要

(1) 商号	Liberty Global Japan II, LLC	Liberty Japan, LLC	Liberty Jupiter, LLC
(2) 主な事業内容	持株会社		
(3) 資本金	* 当該会社は米国LLCであるため、資本金は存在しません。		
(4) 純資産	97百万USドル	1,403百万USドル	190百万USドル
(5) 総資産	114百万USドル	1,555百万USドル	191百万USドル

J:COMの概要

(1) 商号	株式会社ジュピターテレコム
(2) 主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括
(3) 資本金	117,242百万円
(4) 上場市場	ジャスダック証券取引所 (平成17年3月上場)
(5) 発行済株式総数	6,940,110株

(平成21年12月31日現在：J:COM 第16期 有価証券報告書)

### ④ 取得割合、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

商号	Liberty Global Japan II, LLC	Liberty Japan, LLC	Liberty Jupiter, LLC
異動前の所有持分比率	0%	0%	0%
取得持分比率	100%	100%	100%
取得価額	35,387百万円	287,849百万円	38,418百万円
異動後の所有持分比率	100%	100%	100%

※ 取得対象LLCは米国LLCであるため、株式は存在せず、株数表記は記載しておりません。

※ 上記取得価額には、取得諸経費は含んでおりません。



なお、当社グループが承継したJ:COMへの出資関係は次の通りであります。

株式の区分	当社連結貸借対照表での区分	J:COM株式数(株)	議決権所有割合 <sup>*1</sup>
株式	関係会社株式	2,133,797	30.9%
処分信託株式 <sup>*2*</sup>	投資有価証券	305,810	—
管理信託株式 <sup>*2</sup>	関係会社株式	152,904	—
合計		2,592,511	30.9%

※1. 平成22年3月31日現在のJ:COM自己株式を除く総議決権数に基づいて算出しております。

※2. Liberty Japan, LLC及びLiberty Jupiter, LLCが併せて100%の持分を保有するスーパー・メディア・ジャパン・エルピー(以下「SMJ」)が保有していたJ:COM株式305,810株及びLiberty Global Japan II, LLC(以下「LGJ II」)が保有していたJ:COM株式152,904株は、当社の持分取得より前に有価証券信託契約によって信託銀行に信託譲渡されており、当該信託契約によりSMJ及びLGJ IIがその議決権を行使すること(議決権の行使に関する指図を含みます)は出来ないものとされているため、当社は当該株式の議決権行使の内容に関与出来ません。

※3. 信託契約所定の方法により信託銀行によって市場内及び市場外で売却されるものであり、当社及びSMJに係る売却には関与致しません。

⑤ 取得資金の調達方法  
自己資金及び借入金等

(注) 計算書類に掲記されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。